

1. ライフステージの伸長		頁
	海外就労への関心は低い	91
	海外で働くとしても軸足は日本で	92
	海外では治安、語学力が不安	93
	日本への理解ある外国人労働者を求めている	94
	元気且つ非就業の高齢者は約2,000万人	95
	支えられるべき高齢者は80歳以上	96
	80歳まで働き続ける社会の到来	97
	高齢者の7割は将来の日常生活に不安を抱えている	98
	高齢者の6割はおしゃれに関心あり	99
	高齢者の外食サービス利用の向上	100
	高齢者の自動車・バイク利用の拡大	101
	高齢者はテレビに依存	102
	高齢者は収入保障を求め、旅行に支出したい	103
	65歳以上の入院の急増	104
	介護認定者数は400万人以上。認知症老人は2015年には250万人へ	105
	高齢者世帯の老々介護が多い	106
	介護者は6割が同居人	107
	介護が必要になった原因は脳血管疾患が最も高い	108
	所得100～400万円の高齢者世帯が大きく増加	109
	単身世帯では70代以上で300万円以下が増加	110
	70代の夫婦と未婚の子のみ世帯が増加	111
	60代の所得500万円以上の三世代世帯数が大きく減少	112
	高齢者無職世帯は、収入の半分を預貯金引出や借金で賄っている	113
	65歳以上の貯蓄は全世帯の1.4倍、60歳以上が貯蓄の62.4%を占める	114
	総世帯の貯蓄現在高合計額に占める60歳以上割合は61.3%	115

2. 収入減少下の消費力の格差の拡大		頁
	この10年で日本の給与水準は低下	116
	男性の給与水準は低下、女性は給与所得者数増も多くは低水準	117

2. 収入減少下の消費力の格差の拡大		頁
	70年代生まれの男性は年収上昇が停滞	118
	30～40万円台の給与層で労働者の減少が目立つ	119
	ボリュームゾーンの減少が目立つ20代	120
	22～30万円台の減少目立つ30代前半、給与が微減の40代後半	121
	35～39歳の給与は正社員で明らかに減少傾向	122
	40～44歳給与は低給与層だけでなく比較的高給与層でも下がる傾向	123
	ボリュームゾーンが減少している50代	124
	低給与層が増加した60代前半、高給与層が減少している65歳以上	125
	10年間で約50万円減少した給与	126
	物価上昇率を下回り続ける賃金上昇率	127
	引退世代よりも低い20代の平均給与	128
	稼働所得は10年間で85万円減	129
	産業ごとの差が大きい平均給与額	130
	厳しくなった家計	131
	月賦・年賦が大幅低下の単身世帯	132
	一世帯当たりの平均所得金額は15年で115万円減	133
	平均所得以下が61.4%	134
	生活苦しい母子家庭	135
	金銭的理由でこれ以上子供を増やせない	136
	出産準備費は平均6.6万円。分娩・入院費は平均18.5万円	137
	中学生の子どもの子育て費用は年間150万円超	138
	平均以上の子育て投資が出来るのは両親共に正規雇用の共働きのみ	139
	平均以上の子育て費用は年収700万円以上	140
	ひとり親の世帯は国際的に見ても貧困率が非常に高い	141
	孫育ては女系社会	142
	親の収入不安で祖父母から定期的金銭援助を受ける割合が上昇	143
	ひとり親の25%は親の金銭援助を頼りにしている	144
	都道府県別持ち家率が高いのは富山県、秋田県の78.3%	145

2. 収入減少下の消費力の格差の拡大		頁
	持ち家の一戸建て比率は8割以上	146
	わずかに減少に転じた住宅当たり延床面積	147
	住宅への満足度は上昇傾向	148
	住み替え・改善意向は減少続く	149
	高齢世帯の約半数は子と同居、または近居している	150
	新設住宅着工数は100万戸以下になるも、住宅は供給過剰	151
	短くなった通勤時間	152
	東京圏に集中する人口	153
	12県で労働力人口比率が60%を切る	154
	2015年には12県で高齢化率30%超え	155
	33道県が全国平均年齢を上回る	156
	約半数が単身世帯の東京都	157
	東京圏一極集中の人口移動	158
	人の流れは55歳以上で逆転、75歳以上で再逆転	159
	愛知、大阪の流入超は就学、就職期まで	160
	広島、福岡では就職期に流入超にならず	161
	東京圏は流入超が続くもその幅は縮小傾向	162
	人口流入が続く滋賀県と流出に転じた愛知県	163
	福岡県、沖縄県以外は流出が続く西日本	164
	東日本大震災後は福島、宮城、茨城、千葉で激しい人口流出	165
	大都市の魅力は交通の便、物や店の豊富さ	166
	格差が目立つ一人当たり県民所得	167
	関東と北海道・東北の格差が目立つが東京は別格	168
	活気があった東海と停滞していた甲信越、北陸、近畿	169
	所得低下が止まらない中国・四国、低水準で推移する九州・沖縄	170
	沖縄・青森などの賃金は東京の半分以下	171
	世帯収入が多い福井、富山。支出は富山、神奈川等が東京を上回る	172
	突出して低い沖縄の貯蓄、負債は南関東3都県が多い	173

2. 収入減少下の消費力の格差の拡大		頁
	高い香川のストックと際立って低い沖縄	174
	山形、福井、佐賀、富山などの1人当たり世帯人員が多い	175
	北陸の共働き率が高い	176
3. 現状への満足と将来不安の増大		頁
	日本人の大半は幸福感が強い	177
	求める社会は「安心・安全」「思いやり」ある社会	178
	生活には基本的に満足しているが、金銭面に不満あり	179
	現在の生活は1992年からほとんどの期間で6割以上が満足	180
	耐久消費財への満足度は高い。ターゲットは40代女性、50代男性か	181
	住生活への満足度は非常に高い	182
	レジャー・余暇生活のターゲットは40代、50代	183
	家族団らんが最も充実感が高い	184
	「心の豊かさ」に重きを置くものが6割を超える	185
	毎日の生活を楽しむ派が最高の61%。20代は将来に備えるに変化	186
	家族の役割は「団らん」「安らぎ」「絆」	187
	震災後は節電意識が非常に高くなった	188
	社会志向が増加傾向だが、個人志向も減少はせず	189
	社会への貢献意識は大きく高まった	190
	個人の利益よりも国民全体の利益を志向するのは5割を超えている	191
	地域でより深い付き合いを求めている	192
	生活の向上感は「低下」が「向上」を大きく上回り続けている	193
	生活低下意識は50代、60代が強い	194
	50代、60代は下流意識も比較的高い	195
	50代の鬱憤が溜まっている	196
	収入・所得への不満は1999年以降常に50%を超えている	197
	資産・貯蓄に関する不満も常に50%を超えている	198
	最大の悩みや不安は老後。収入に関する悩みや不安も急増	199
	今後の生活の見通しは「悪くなっていく」が3割。50代、60代が悲観的	200